

貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	835,151	流動負債	454,079
現金及び預金	382,748	支払手形	5,460
売掛金	169,871	買掛金	303,012
製品	177,069	未払金	59,059
原材料	83,502	未払費用	7,990
前払費用	2,069	未払法人税等	15,549
未収入金	15,459	特許権使用料引当金	4,452
その他	4,613	製品保証引当金	36,294
貸倒引当金	△182	その他	22,259
固定資産	27,334	固定負債	252,628
有形固定資産	4,739	リサイクル費用引当金	252,628
建物附属設備	4,611		
工具器具備品	127		
無形固定資産	4,506	負債合計	706,707
ソフトウェア	4,506	(純資産の部)	
投資その他の資産	18,087	株主資本	155,778
敷金	7,370	資本金	475,500
破産債権等	21,436	資本剰余金	505,302
貸倒引当金	△10,718	利益剰余金	△825,023
		繰越利益剰余金	△825,023
資産合計	862,486	純資産合計	155,778
		負債及び純資産合計	862,486

個別注記表

1. [重要な会計方針に係る事項]

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品・原材料……………平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産……………定率法

主な耐用年数	建物	15年～50年
	機械装置	7年～12年
	工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については債権残高の1%、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

売上高を基準として、過去の実績率に基づいて計上しております。

(3) リサイクル費用引当金

売上台数を基準としてリサイクル費用の発生見込額を計上しております。

(4) 特許権使用料引当金

使用料未確定の特許権使用料につき、費用発生見込額を計上しております。

4. 外貨建ての資産および負債の円貨換算の基準

決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しております。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

2. [当期純損益金額]

当期純損失 361 百万円